

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/8/30	2019/9/6	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	20,704.37	21,199.57	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,403.28	26,797.46	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	106.28	106.92	118.66	2016/12/15	100.09	2016/9/27

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題の進展期待や、英国の合意なきEU(欧州連合)離脱懸念の後退などから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+495.20円(+2.39%)、TOPIXが+25.24ポイント(+1.67%)となり、米中貿易問題の進展期待や英国の合意なきEU離脱懸念の後退などから、上昇しました。業種別(東証33業種)で見ると、海運業、精密機器、非鉄金属などの25業種が上昇する一方、電気・ガス業、鉱業などの8業種が下落しました。週初の2日は、前日に米中両国が追加関税の引上げを行ったことなどから、下落して始まりました。翌3日は、円高ドル安が一服したことなどが好感され、小幅上昇しました。4日、前日発表された米国のISM製造業景況指数が好不況の境目となる節目の50を下回ったことから、軟調となりました。5日、①香港政府が逃亡犯条例の改正案を正式に撤回すると表明したこと、②英国下院議会において、合意なきEU離脱を阻止する法案が可決されたこと、③米中が10月上旬に閣僚級の貿易協議を再開すると発表したことなどから、投資家のセンチメントが改善し大きく上昇しました。週末6日は、前日発表されたISM非製造業景況指数等が堅調な内容であったことから米景気の減速懸念が和らぎ、小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回			
9月9日	Mon	日本	流動性供給入札				
			国際収支:経常収支	7月 12112億円			
			貿易収支(国際収支ベース)	7月 7593億円			
			景気ウォッチャー調査現状	8月 41.2			
9月10日	Tue	中国	景気ウォッチャー調査先行き	8月 44.3			
			CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月 2.8%			
			5年利付国債入札				
			9月11日	Wed	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月 2.1%
9月12日	Thu	米国	機械受注(前月比)	7月 13.9%			
			第3次産業活動指数(前月比)	7月 -0.1%			
			CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月 2.2%			
			9月13日	Fri	欧州	EOB(欧州中央銀行)政策理事会	
9月16日	Mon	日本	流動性供給入札				
			9月13日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	8月 1.0%
			9月13日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	9月 89.8
			9月16日	Mon	欧州	ユーロ圏財務相会合(ヘルシンキ)	
9月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	9月 4.8			
			中国	鉱工業生産(前年比)	8月 4.8%		

決算発表予定 他 海外 決算発表: 9/11 エルメス 9/12 ブロードコム

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～主要各国の中央銀行による金融緩和姿勢や政治的リスクへの警戒感の後退を受けて反発基調が続く～

今週の日本株市場は、①米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想をやや下回ったことやパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が6日の講演で追加利下げに前向きな姿勢を示したことを受けて来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%以上の追加利下げがほぼ確実に行われるとみていること、②12日のECB政策理事会での利下げが決定される可能性が高いこと、③6日、中国人民銀行が預金準備率を16日に0.5%引下げ、10月15日と11月15日にもそれぞれ0.5%引き下げると発表したことなど、主要各国の中央銀行による金融緩和が株価の下値をサポートするとみている。また、米中間僚級の貿易協議再開の発表等を受けて政治的リスクへの警戒感が和らぐ中、週末にSQ(特別清算指数)を控え、これまで大幅に先物を売り越してきた海外投資家の買戻しが入りやすいことなどから、反発基調が続くと予想します。その他の注目材料として、日本では9日の景気ウォッチャー調査や12日の機械受注、米国では11日のPPIや12日のCPI、13日の小売売上高、中国では10日のCPIや16日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。